

nissin shoji

every day is a new day.

中間報告書 82期

2025.4.1 — 2025.9.30

- P01: 株主の皆様へ
- P02: 財務ハイライト(連結)
- P03: 営業の概況
- P04: トピックス
- P05: サステナビリティへの取組み
- P06: 会社概要



代表取締役社長 筒井 博昭

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第82期上半期(2025年4月1日から2025年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

わが国の経済状況

わが国経済は、物価高の影響はあるものの、所得環境の改善やインバウンド需要の増加が後押し、景気は持ち直しの動きが見られます。景気の先行きについては、米国通商政策による、自動車産業を中心とした対米輸出額の減少や世界経済に対する影響等により、依然として不透明な状況が続いております。

石油製品販売業界の状況

国内石油製品価格は、燃料油価格定額引下げ措置等によりガソリン価格は概ね170円台で推移しました。また、国内石油製品需要は、減退傾向で推移しているものの、夏場の需要期の堅調なガソリン販売等が影響し、前年に比べ減少率は鈍化しました。

業績について

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において直営部門での燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、売上高は20,145百万円となりました。営業損失は、石油関連事業の直営部門で燃料油の販売数量増加及び、カーケア収益の増加等はあったものの、再生可能エネルギー関連事業でPKS(パーム椰子殻)の仕入価格上昇に販売価格が追いつかず、収益性が一時的に低下したことや、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所設備の損傷による発電停止等により、62百万円、経常利益は、受取配当金や海外子会社で米ドルが対リンギットで通貨安に推移したこと等に伴い、為替差益が発生したものの、141百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、減損損失や災害損失引当金繰入額の発生等により、261百万円となりました。

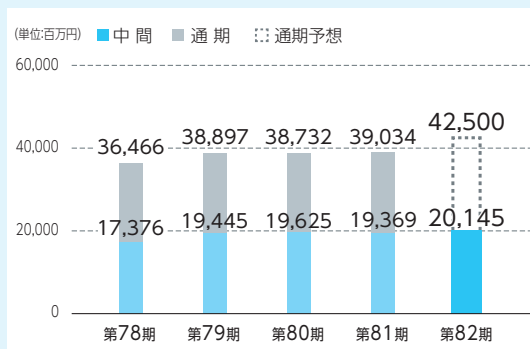
なお足元の状況を踏まえ、通期の業績予想について修正を行いました。影響は一時的なものと考えております。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

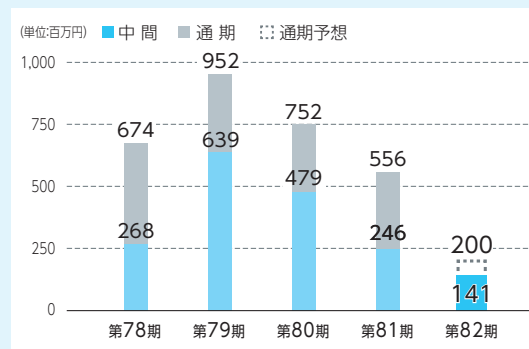


売上高	20,145 百万円	(対前年同期比 4.0%増)
経常利益	141 百万円	(対前年同期比 42.6%減)
親会社株主に帰属する 中間純損失	△261 百万円	(前年同期は39百万円)

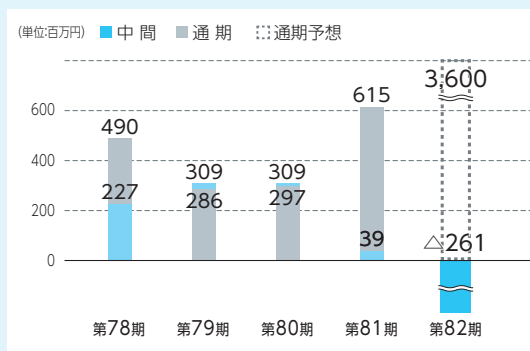
売上高



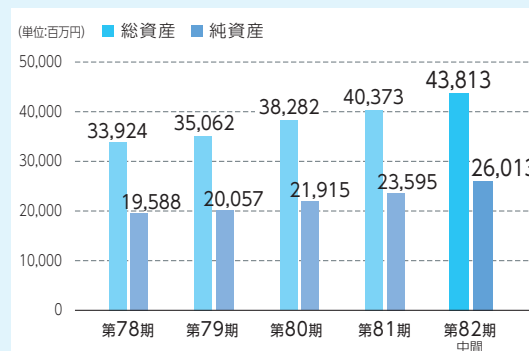
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は中間純損失



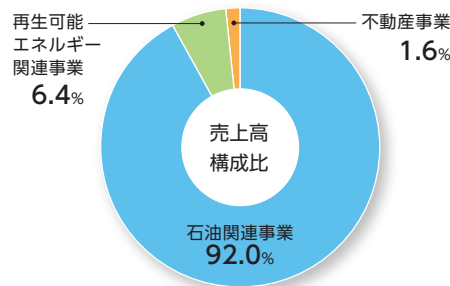
総資産 / 純資産





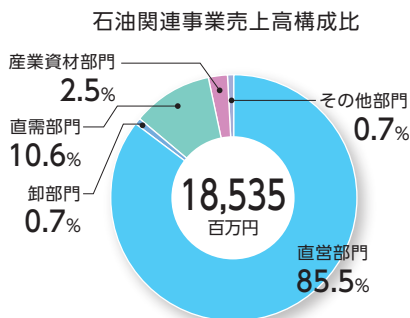
営業の概況

当上半期の当社グループ業績は、石油関連事業において直営部門での燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、売上高は20,145百万円となりました。営業損失は、石油関連事業の直営部門で燃料油の販売数量増加及び、カーケア収益の増加等があったものの、再生可能エネルギー関連事業でPKS(パーム椰子殻)の仕入価格上昇に販売価格が追いつかず、収益性が一時的に低下したことや、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所設備の損傷による発電停止等により、62百万円、経常利益は、受取配当金や海外子会社で米ドルが対リンギットで通貨安に推移したこと等に伴い、為替差益が発生したものの、141百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純損失につきましては、減損損失や災害損失引当金繰入額の発生等により、261百万円となりました。



石油関連事業

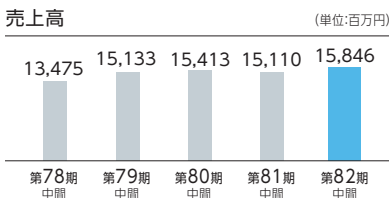
石油関連事業全体につきましては、直営部門での燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、前年同期比5.0%の増収となりました。



直営部門

売上高 **15,846** 百万円

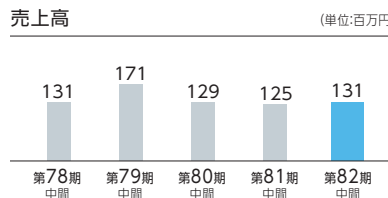
燃料油の販売数量増加や販売価格上昇等により、前年同期比4.9%の増収。



卸部門

売上高 **131** 百万円

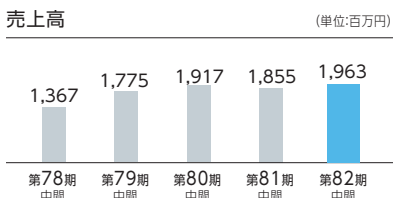
燃料油の販売数量は減少したものの、カード取引の一部見直し等により、前年同期比4.6%の増収。



直需部門

売上高 **1,963** 百万円

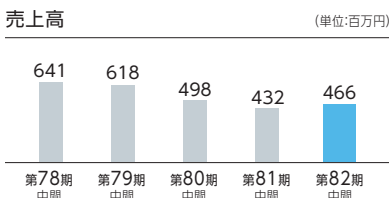
法人向け燃料油の販売数量増加等により、前年同期比5.8%の増収。



産業資材部門

売上高 **466** 百万円

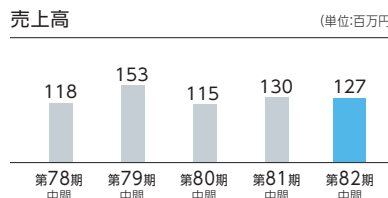
農業用遮熱資材の販売増加等により、前年同期比7.8%の増収。



その他部門

売上高 **127** 百万円

LPガスの輸入価格下落に連動した販売価格の低下等により、前年同期比2.5%の減収。



再生可能エネルギー関連事業



売上高

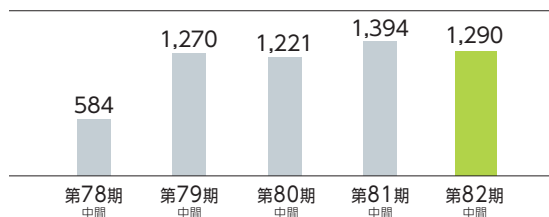
1,290

 百万円

PKSの販売は増加したものの、連結子会社であるNSM諏訪ソーラーエナジー合同会社の太陽光発電所設備の損傷による発電停止等により、前年同期比7.5%の減収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



売上高

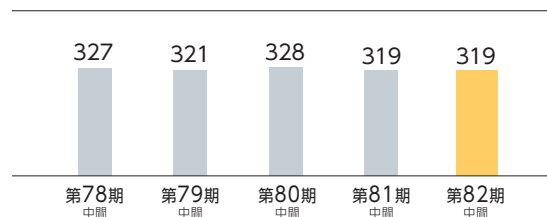
319

 百万円

賃貸マンションの稼働が堅調に推移したこと等により、前年同期並み。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS

カスタマーハラスメント対応方針

当社は2025年4月8日に、従業員の心身の安全を守ることを目的としてカスタマーハラスメント対応方針を発表いたしました。顧客等からの声に真摯に耳を傾けてサービスの改善及び品質向上に努める一方で、カスタマーハラスメントに該当する過大なし不当な要求に対しては適切かつ毅然と対応することを基本方針としております。

対応方針と合わせて、従業員向けにハンドブックも配布しており、クレームとカスタマーハラスメントの違いやカスタマーハラスメントにあってしまった際の対応を分かりやすく解説しています。

クレームとカスタマーハラスメントの違いをしっかりと理解し、適切な対応をまいります。





私たちは、「関わるすべての人の心に寄り添い、ともに笑顔になる未来を目指す」という企業理念のもと、エネルギーが持つ“ものを動かす力”を通じ、人々の暮らしに豊かさを届けることで、よりよい未来を創造することを目指して事業に取り組んでいます。企業が果たすべき、ESG(環境・社会・ガバナンス) 課題への責任を当社の事業活動と一体化させることで、事業を通じて社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現へ貢献するとともに、持続的な企業価値向上を追求していきます。



コミュニティとの繋がりへの深化

CDP2025(コーポレート完全版質問書)に回答しました。CDP(本部:英国)は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。

昨年度はSME版質問書に回答し、スコアBを獲得しました。今年度は、より詳細かつ包括的な環境情報の開示を実現するため、完全版質問書を選択、回答しています。本取組みを通じて、投資家、金融機関、取引先をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に向けて、透明性の高い情報発信を継続していきます。



未来をつくる「ひと」への投資促進

サステナビリティ経営の推進という中期経営計画の基本方針を基に、人材の成長を支援するための階層別研修を実施しました。特にマネジメント層に対しては、部下育成に関するコミュニケーションを実践的に学ぶ研修を行いました。会社と従業員が共に成長できるような関わり方ができる人材を、会社全体で育成していく基盤づくりを進めています。

また、働きがいのある職場づくりを目指し、社長表彰制度の拡充や、成果と処遇がつながる報酬制度の深化を進めました。今後も、社員一人ひとりがもつ資質能力をさらに引き出せる会社文化を醸成していきます。





■ 会社概要

商 号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設 立 1950年2月1日 (創業 1947年8月7日)
 資 本 金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従 業 員 数 341名

■ 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

■ 役 員

代表取締役社長	筒井 博昭	社外取締役監査等委員	津國 伸郎
社長 執行役員			
取締役常務執行役員	柴崎 正典	社外取締役監査等委員	宮部 よしみ
取締役執行役員	伊藤 真	執行役員	佐野 浩一
取締役執行役員	入 龍弥	執行役員	丸山 健司
取締役常勤監査等委員	走尾 一隆	執行役員	長澤 将司
		執行役員	中尾 千逸

事業内容

石油関連事業を軸にあらゆるエネルギーの供給を社会的使命と捉え、様々なビジネス領域においてサービスを展開しています。

▶ 石油関連事業



直営部門

[ENEOS]ブランドのSSを展開



卸部門

石油製品販売店への卸販売、販売促進の支援



直需部門

基幹産業、物流分野へ石油製品販売



産業資材部門

石油化学製品を中心に多様な製品の販売



その他部門

液化石油ガスの販売



▶ 再生可能エネルギー関連事業



再生可能エネルギー関連の原料・機器販売及び太陽光発電による売電事業等



▶ 不動産事業



オフィスビル、マンション等の賃貸事業





株式の状況 (2025年9月30日現在)

株式の状況

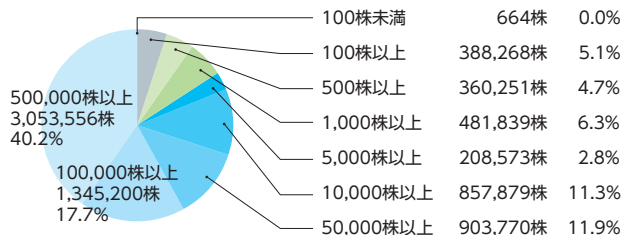
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	2,893名 (前期末比265名減)

大株主

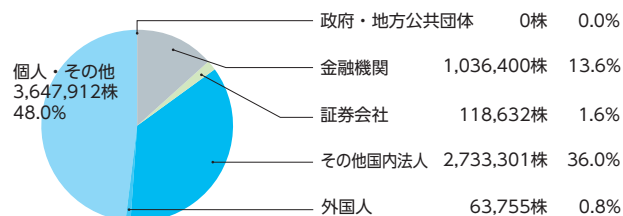
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ENEOSホールディングス株式会社	1,140,000	17.1
株式会社日新	990,000	14.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	220,000	3.3
筒井 健司	192,800	2.9
筒井 敦子	117,600	1.8
株式会社ユシロ	115,800	1.7
株式会社三菱UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1.持株比率は自己株式(923,556株)を控除して計算しております。
2.当社は自己株式923,556株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式923,556株が含まれております。



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会 3月31日
 その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 (電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)
 (受付時間 土日休日を除く9:00~17:00)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。



nissin shoji

日新商事株式会社

東京都港区芝浦1-12-3 〒105-0023
 Daiwa芝浦ビル

Tel. 03-3457-6251 (総務部株式担当)
 nissin-shoji.co.jp